

第26期（2025年3月期）決算公告

2025年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 後藤 正人

貸借対照表

[2025年3月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,876,956	流 動 負 債	1,338,469
現 金 及 び 預 金	20,877	買 掛 金	567,870
売 掛 金	1,041,540	未 払 金	540,736
商 品	19,451	未 払 費 用	29,918
貯 蔵 品	4,981	契 約 負 債	76,531
前 払 費 用	385,867	賞 与 引 当 金	100,990
関 係 会 社 貸 付 金	12,000	そ の 他	22,421
未 収 還 付 法 人 税 等	8,280		
関 係 会 社 預 け 金	2,309,558	固 定 負 債	123,053
そ の 他	74,400	長 期 未 払 金	116,783
		長 期 未 払 費 用	6,270
固 定 資 産	8,367,227		
有 形 固 定 資 産	20,320	負 債 合 計	1,461,523
工 具 器 具 備 品	20,320		
無 形 固 定 資 産	1,492,666	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,161,746	株 主 資 本	10,775,143
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	330,920	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 資 産	6,854,239	資 本 剰 余 金	5,205,086
投 資 有 価 証 券	130,656	資 本 準 備 金	2,974,810
関 係 会 社 株 式	603,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,230,275
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	160,000	利 益 剰 余 金	5,470,056
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,861	利 益 準 備 金	2,885
長 期 前 払 費 用	7,838	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,467,171
繰 延 税 金 資 産	412,283	繰 越 利 益 剰 余 金	5,467,171
関 係 会 社 長 期 預 け 金	5,275,000	(う ち 当 期 純 利 益)	(639,854)
そ の 他	263,600	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,518
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,518
		純 資 産 合 計	10,782,661
資 産 合 計	12,244,184	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,244,184

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び関連会社株式

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(b) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当する債権等がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。